第一次野洲市総合計画 施策総括シート

基本目標	3	地域を支える活力を生むまち
施策	2	農林漁業の振興
施策の目標	自然環境や生態系および地域との関わりを大切にしながら、農林漁業の永続をめざします。	
基本事業体系	① 経営基盤の強化と担い手の確保 ② 地域との連携 ③ 地産地消の促進 ④ 農林漁業の多面的展開	

		主な内容	
取組	ロードマップ掲載事業（主要事業）	農地利用集積の促進強化	・人・農地プランの策定・見直しの推進 ・集落営農の法人化の推進（個別面談、相談等） ・農地連担化についての勉強会・協議の実施 ・農地中間管理機構に関する周知と活用の促進
		地産地消の推進	・おいで野洲まるかじり協議会の運営による地産地消に関する事業実施（イベントでのPR、移動販売等） ・すまいる市の支援 ・学校給食野菜供給拡大事業、納入品目の拡大 ・地元農産物を使ったメニュー開発 ・子ども向けイベントの開催 ・パンフレット、インターネット等による野洲産地元野菜のPR
		農林漁業施策における環境側面の強化	・農村環境の保全（世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策、環境保全型農業直接支払交付金）
	その他の主な事業	・農業振興対策事業	・有害鳥獣対策事業
		・農業委員会運営事業	
		・生産調整推進対策事業	・米政策・農業再生推進事業 ・水田営農集落推進事業
		・土地改良事業	・農林水産事業補助事業
		・国営造成施設管理事業	・国営造成施設管理体制強化支援事業
		・基幹水利施設管理事業	・基幹水利施設管理事業
		・林業振興推進事業	
・漁港管理事業 ・田園空間センター事業		・漁港管理事業 ・野洲川でんくうの会事業	
実績	・農地利用集積の核となる「人・農地プラン」については、39プラン（44集落）が策定しており、H29までに全体で30プラン（35集落）が見直し、H30では長年更新されていない3集落（3プラン）も更新された。 ・農地中間管理機構の活用を推進し、農地集積率も上がった。 ・H24以降2集落が法人化した。その他、県やJAと連携して個別面談を実施し、実情の把握を行っている。 ・H27に「おいで野洲まるかじり協議会」が再設立され、野洲市産農産物のPRや地産地消に係るイベントが実施された。 ・学校給食センターの野菜地産率について、目標値を32%とし、納入品目の拡大などに取り組んでいるが、H30年度は17.0%となっており、未だ目標値には達していない。 ・農村環境の保全のため、農用地・水路等農業用施設の維持管理や環境保全活動を行った。また、環境保全型農業の取組面積が拡大し、H30年度末時点で968haに達した。		

関連 データ	指標	担い手への土地利用集積度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画策定時</th> <th>最新値 (H29)</th> <th>H32目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42.4%</td> <td>76.8%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>	計画策定時	最新値 (H29)	H32目標値	42.4%	76.8%	75%	備考 実績。農林水産課提供。							
	計画策定時	最新値 (H29)	H32目標値													
	42.4%	76.8%	75%													
	意向調査	持続可能な農業が営まれている <table border="1"> <thead> <tr> <th>満足度</th> <th>順位</th> <th>重要度</th> <th>順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.35</td> <td>23</td> <td>1.98</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	満足度	順位	重要度	順位	1.35	23	1.98	27	備考 H30市民意向調査より。38項目中の順位。					
	満足度	順位	重要度	順位												
	1.35	23	1.98	27												
その他	担い手への土地利用集積度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H25</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70.3%</td> <td>74.1%</td> <td>76.8%</td> </tr> </tbody> </table>	H25	H28	H29	70.3%	74.1%	76.8%	備考 実績。農林水産課提供。								
H25	H28	H29														
70.3%	74.1%	76.8%														
その他	環境こだわり農産物取り組み面積 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>508</td> <td>863</td> <td>920</td> <td>1045</td> <td>1140</td> <td>1156</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	508	863	920	1045	1140	1156	968	備考 実績。農林水産課提供。
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30										
508	863	920	1045	1140	1156	968										
その他	多面的機能支払交付金 (世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策) 取り組み面積 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1750</td> <td>1755</td> <td>1806</td> <td>1889</td> <td>1885</td> <td>1828</td> <td>1862</td> </tr> </tbody> </table>	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	1750	1755	1806	1889	1885	1828	1862	備考 実績。農林水産課提供。
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30										
1750	1755	1806	1889	1885	1828	1862										
関連する 分野別 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画 ・農業振興計画 ・農業振興地域整備計画 ・農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想 ・水田農業ビジョン ・森林整備計画 															

<p>施策の 総括</p>	<p>① 経営基盤の強化と担い手の確保 ・農地中間管理機構の活用を推進し、担い手への農地集積・集約に努めた。また、地域農業の将来像となる「人・農地プラン」の更新を促した。</p> <p>② 地域との連携 ・青年農業者クラブによる「園児のじゃがいも収穫体験」や「ひまわり迷路の開催」等の活動に対する支援を通して、農業の裾野拡大を図った。</p> <p>③ 地産地消の促進 ・学校給食の地産率については、野菜農家の高齢化等により低下してきたことから、JAや地元出荷組合への情報提供を行い、特産物である「しゅんぎく娘」を給食で使用してもらうなど、地産率向上に取り組んだ。 ・「おいで野洲まるかじり協議会」の事業として、市内飲食店の協力を得て「しゅんぎく娘」と「吉川ごぼう」など使ったメニューを提供をしていただくフェアの実施や、市内農産物を使った料理教室の実施により、地産地消の推進が図れた。</p> <p>④ 農林漁業の多面的展開 ・農業者と非農業者が共同で、または農業者が単独で取り組む農地や農業用施設の保全活動及び農村環境向上のための活動である「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」に対して支援を行い、地域ぐるみの共同活動による農村資源（農地・農業用水等）の保全が図られた。 ・地域の環境を保全するとともに特色ある地域農産物の生産を拡大するため、「環境保全型農業」に取り組む農業者に対して支援を行い、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が行われた。</p>
-------------------	---

<p>次期計画 に向けた 課題 ・展望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化の進行や、後継者不足などの課題がある。担い手への土地利用集積度は高くなってきているが、効率的で安定した農業経営のためには、更なる農地の集約化や、法人化を進める必要がある。また、担い手の育成のため、経営相談会の開催や農業経営アドバイザー制度の利用を促進する必要がある。更に、新規就農者の確保も重要であり、技術支援をはじめ、相談業務の充実を図る必要がある。 ・農地を守っていくためには、耕作者だけでなく、地権者も含めた保全活動の取り組みが必要である。農村まるごと保全向上対策の取り組みの継続や、地域の話し合いの中で、農業者と地権者のルールづくりを行うなど「人・農地プラン」の実質化を進める。 ・学校給食の地産率向上のため、今後もJAや出荷組合との連携を図っていく。また、おいで野洲まるかじり協議会の事業については、これまでの事業の継続と新たな展開を検討する。 ・「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」については、地域の子供を含む非農業者が共同活動に参加するなど、今ある農村を次世代につなげるための活動として定着してきているが、活動組織を牽引するリーダーのなり手がいないことや、事務を引き継ぐ者がいないなどの課題がある。 また、「環境保全型農業」については、取組開始から順調に面積が増加してきたものの、全国的な取組面積の拡大に伴い地域特認取組への配分が減少すると見込まれることから、今後は「カパークロップ」や「有機農業」などの全国共通取組への移行を進める必要がある。 ・漁業については、市漁業組合員の高齢化や、担い手確保の問題など厳しい状況にある中、琵琶湖全体の漁獲量が低い水準で推移しており、特にアユについては記録的な不漁となるなど、水産資源回復に向けた取り組みが急務となっている。 ・林業については、生産森林組合による森林整備が行われているが、放置森林や所有者不明の森林が増加しており、森林機能保全のため森林所有者による適切な経営管理を促していく必要がある。
--------------------------------------	---